

【1月のマーケットコメント】

基準日：2026年1月30日

1月は月初から地政学の動きに注目が集まりました。米軍がベネズエラへ侵攻し、マドゥロ大統領夫妻を拘束、米本土への輸送を行いました。また、以前から領有権保有を主張していたグリーンランドについて、トランプ大統領が反対する欧州8カ国に対して追加関税を示唆しました。その後NATOとの協議を行うことで決着となりましたが、いずれも根底には地政学リスクと資源争奪戦を想起させることから、金及び銀などの貴金属へ投機的な資金が集まりました。

下旬に開催された米FOMCでは、予想通り政策金利の利下げは見送られました。景気判断と労働市場の評価を引き上げ、当面の利下げを様子見のスタンスとしています。これにより、米国10年債金利はやや上昇傾向にあります。

月末に、トランプ大統領が次期FRB議長に、元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏を指名しましたが、それまで地政学リスクなどを背景として月初から約30%上昇するなどの動きを見せていたゴールドを始めとする貴金属が、1日で10%以上急落するなどの動きとなりました。ケビン・ウォーシュ氏は歴史的に「タカ派（金利を引き上げ、物価安定を優先）」で、FRBによるバランスシート拡大に批判的であった過去から、就任後の市場が引き締め気味で流動性が減少するのではとの思惑が下落の契機となりました。

日本では、中旬に高市首相が衆議院解散に踏み切ると報道され、それ以降、選挙に対する好感から日経平均株価を始め日本株が大きく上昇しました。勝敗ラインは与党の過半数を超えられるかで、現高市政権が長期政権になれるかが今後日本の経済及びマーケットの行方を大きく左右する重要な選挙になります。結果次第でマーケットは大きく動くものと思われれます。

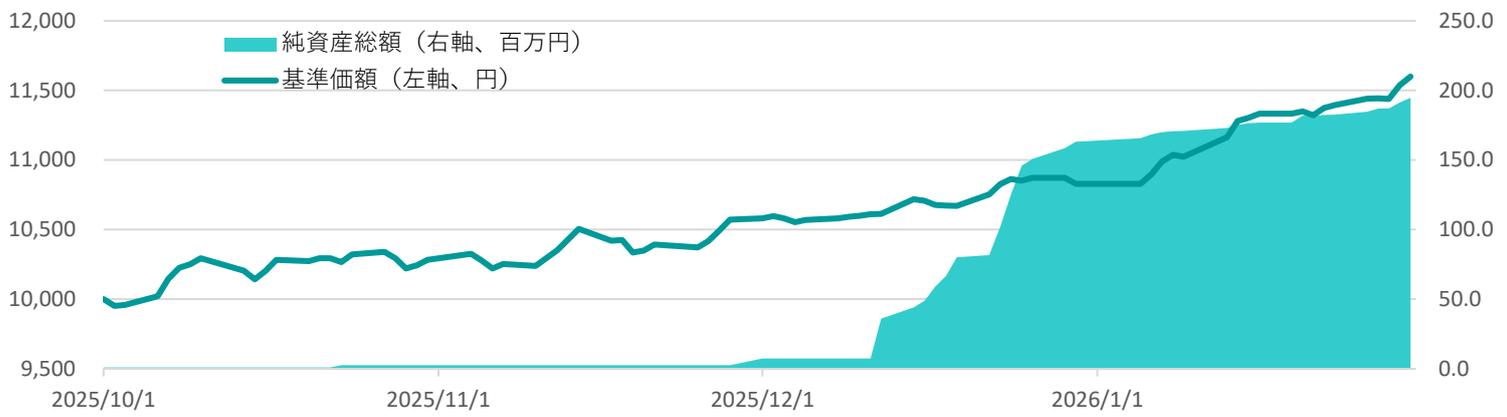
日銀金融政策決定会合では、政策金利は据え置きとなり、経済・物価見通し（展望レポート）において物価と成長率見通しがやや上方修正されました。注目の円安と長期金利上昇については、注視するというメッセージにとどまっています。

また日銀金融政策発表後の米国市場においては、NY連銀によるレートチェック（為替介入準備段階）があり、日米協調を思わせる動きであったことから米ドル/円が約2%円高に反応し、ドル円の160円が、今まで以上に上値抵抗帯として意識されるようになっていきます。

パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドは、引き続き慎重スタンスを継続していますが、下旬にかけて短期的なポジションを解消し、キャッシュ比率を高めました。また、円高転換リスクの可能性から一部為替ヘッジを行いました。1月末の貴金属の動きはその他の投資マネーの縮小への波及を促す可能性があり、2月以降のレバレッジ取引解消に向けた動きには注視していきたいと思えます。

パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎





期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
7.12%	12.82%	-	-	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	16.00%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,600円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	194百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.89% 現金等: 0.11% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド ※2025年9月1日設定

【1月の運用コメント】

マザーファンドの基準価額は月間で+7.24%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇の寄与度が大きかったピクテゴールド（為替ヘッジ付）が騰落率+24.15%、金鉱株式ファンドのコンウェーブ・ゴールドが同+21.74%、東欧株式ファンドのトリゴン・ニュー・ヨーロッパが同+8.84%、日本バリュー株式のモーラントが同+6.04%などでした。一方、下落したのはインド株式ファンドのチカラインディアンが騰落率▲11.51%、欧州株式のコムジェストEUが同▲2.02%などでした。

1月の売買は、引き続き慎重スタンスから、主にETFを中心に約5%程度の売却を行いました。キャッシュ比率は前月より約6%増加し17.90%でした。

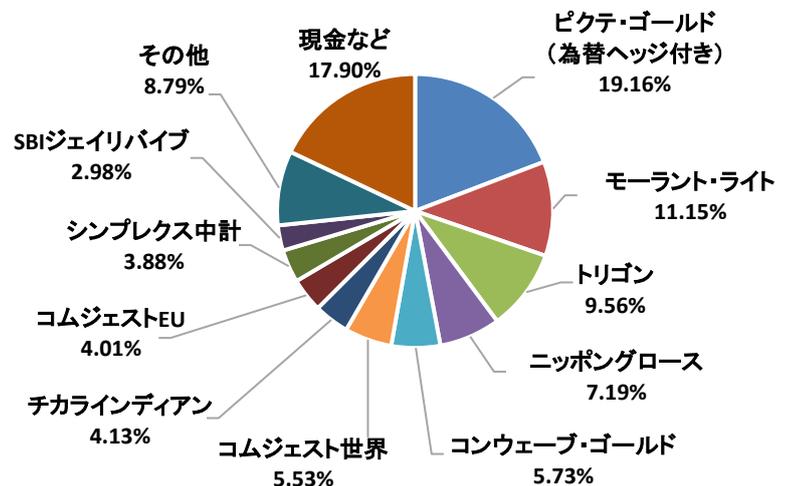
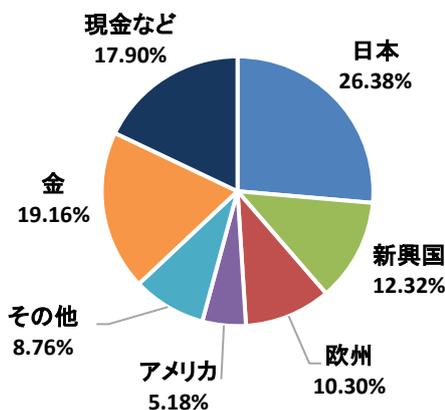
為替が円高へ、対ドルで約3円（▲1.85%）、対ユーロでは約1円（▲0.53%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.15%引き下げたこととなります。

現状の外貨資産リスク（33%）に対する為替ヘッジ率は、43%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは19%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,144百万円	組入ファンド数	全17本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○